

令和3年 9月定例会

9月7日～9月30日
会期:24日間

今回の議案は…

市長提出議案24件
議会提出議案5件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1
 (議第49号)
【令和3年度三島市一般会計補正予算(第5号)】(賛成多数)
 ■補正予算額
 13億6,476万6,000円
 (議第61号)

【令和3年度三島市一般会計補正予算(第6号)】(全会一致)
 ■補正予算額
 8,485万6,000円

Pick up 2
 (発議第2号)
 緊急事態宣言下における中小企業等への支援強化を求める決議

Pick up 3
 (議第4号)
 三島市議会ダイバーシティ推進検討特別委員会の設置について

Pick up 4
 (発議第5号)
 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

すべての議案と結果などの詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。



Pick up 1
 一般会計予算を増額補正

市内経済の活性化を目指して

○PayPay連携事業委託料
 1億5601万6千円

コロナ禍の影響により、売り上げが落ち込んだ市内事業者に対する支援や、市内経済の消費活性化を目的として実施した、PayPay連携キャンペーンにかかる経費を追加します。

主な質疑

質疑 1カ月でキャンペーン中止となった原因と、加盟店舗や市民への対応は

答弁 本事業における予算超過および早期終了となった主な原因

は、三島市におけるPayPay利用率が急激に増加したこと、近隣の他自治体において同様のキャンペーンが実施されており消費者への認知が高まっていたことなどの複合的な要因により、三島市で実施する時点で、利用者が当初の見込みを大きく上回っていたのではないかと思われる。

また、加盟店舗等への対応については、受託者から加盟店舗に通知やメールを送付するとともに、アプリ内での通知のほか、三島市ホームページやSNS、市民メール等での告知をした。報道機関への依頼も行うなど、あらゆる面か

○中小企業等応援補助金
 3030万円

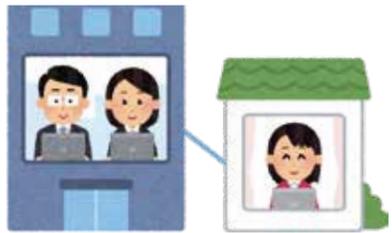
まん延防止等重点措置および緊急事態措置に伴う休業要請・営業時間の短縮要請等の影響を受けた市内中小企業の事業継続を支援する目的で、一定程度売り上げが減少した中小企業等に支援金を給付します。

主な質疑

質疑 申請の流れと給付時期は

答弁 県応援金等の給付を受ける事業者に対しての上乗せ支援であり、三島市においては10月中旬には申請が可能になると考えている。申請方法は原則郵送での申請を想定しており、申請書等の必要書類のほか、売り上げ減少額の確認として、県応援金や国の月次支援金の支給決定通知書の提出をもって代用するなど、必要書類の簡素化を図り、事業者の負担軽減に努めたい。

申請期限や給付時期については、事業者にとって余裕のある期間を設け、申請後速やかに給付ができる体制を整え、決定次第ホームページ等で周知していく。



質疑 空き家対策との連動は

答弁 三島市が実施する空き家対策と地方創生テレワーク交付金を活用したテレワークオフィスや、サテライトオフィスの開設を連動させることについて、立地場所や規模などから難しい面もあるが、試験的な移住施設としての活用方法や、移住希望者に対し、条件に合致した空き家を提供できないかなど、今後関係課や民間の不動産事業者等と積極的に協議していきたい。

〈その他、歳出の主な内容〉

- 財政調整基金積立金 2億5,000万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 3億5,040万円
- 施設補修事業(ごみ焼却処理施設等) 5,000万円
- 一般橋梁整備事業 △5,271万円
- 下土狩文教線建設事業 1億8,300万円

人事議案

【三島市教育委員会委員】
 草間 路代氏

Pick up 2
 発議第2号

緊急事態宣言下における中小企業等への支援強化を求める決議

コロナ禍により経済的に疲弊する事業者等に対し、市独自の支援を図るため、三島市議会として、「緊急事態宣言下における中小企業等への支援強化を求める決議」を可決しました。

主な質疑

質疑 制度の趣旨と該当者の見込みは

答弁 地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人流の創出を目的としている。市外からの企業誘致や移住促進に直結する取組が対象となる。

今回の国の交付金を活用して市が考える移住促進事業を民間事業者とともに実施できないか、事前

Pick up 3
 発議第4号

特別委員会の設置

三島市議会において、多様な人材が議員として議会活動を円滑に行うことができるよう、必要な条件および配慮等について検討することを目的とし、三島市議会ダイバーシティ推進検討特別委員会を設置しました。

- 〈委員長〉 鈴木 文子
- 〈副委員長〉 甲斐 幸博
- 野村 諒子 岡田 美喜子
- 石井 真人 大石 一太郎
- 河野 月江

Pick up 4
 発議第5号

意見書の提出

新型コロナウイルス感染症のまん延により厳しい状況にある地方財政において、財源を確保するため、地方税制の充実確保等を主要望事項とした、「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を可決し、関係機関に提出しました。